



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岩崎 哲雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130  
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月24日 配当支払開始予定日 平成29年8月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	52,949	9.1	442	△45.5	324	△50.8	7	△98.0
28年5月期	48,511	22.8	813	△28.9	659	△33.9	382	67.7
(注) 包括利益	29年5月期		△240百万円( - )		28年5月期		365百万円( 54.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	0.85	0.83	0.1	1.3	0.8
28年5月期	42.44	41.55	6.9	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 △94百万円 28年5月期 △76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	24,540	5,900	21.7	589.71
28年5月期	25,667	6,237	21.1	602.33

(参考) 自己資本 29年5月期 5,330百万円 28年5月期 5,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	2,103	△871	△816	3,734
28年5月期	△272	△773	492	3,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	126	33.0	2.3
29年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	126	1,651.7	2.3
30年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		61.7	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,300	8.2	475	177.6	410	233.6	85	—	9.40
通期	54,600	3.1	1,015	129.2	890	174.5	205	—	22.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	9,039,050株	28年5月期	9,006,380株
29年5月期	一株	28年5月期	一株
29年5月期	9,030,725株	28年5月期	9,005,897株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 今後の見通し .....	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(表示方法の変更) .....	P. 15
(追加情報) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 19
(重要な後発事象) .....	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年6月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、先行きについて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化していることに加え、平成28年4月に調剤報酬改定、薬価改定が実施されたことが経営環境を厳しくする要因となっており、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応等、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは引き続き、新規出店及びM&Aによる事業基盤の拡大を図るとともに、地域医療(在宅医療及び施設調剤)、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及を一段と推進することにより、事業環境への対応に努めております。また、セルフメディケーションに対するニーズや健康保険制度外事業の拡大を目的として、平成27年10月1日にヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートとの合弁会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を立ち上げ、ドラッグストア事業へ本格的に参入しております。

当連結会計年度における業績は、売上高は52,949百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は442百万円(同45.5%減)、経常利益は324百万円(同50.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円(同98.0%減)となりました。

売上高につきましては、平成28年4月の調剤報酬改定と薬価改定の影響がありましたが、前連結会計年度に新たに当社グループに加わった薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の通年寄与により増収いたしました。

また、利益面では、平成28年4月の調剤報酬改定と薬価改定の影響及び物販事業が引き続き採算改善の途上にあること、並びに新卒採用、研修等の本部費用の増加を主な要因として、営業利益は減益となりました。

そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で減益となりましたが、その主な要因は、前年同期に薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により負ののれん発生益590百万円を計上したことでありました。

なお、連結子会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社及び株式会社フォーユーの決算期を3月から5月に変更することに伴い、当連結会計年度においては当該連結子会社2社の平成28年4月から平成29年5月までの14ヶ月を連結財務諸表に取込んでおります。

続いて、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメント見直しの結果、当連結会計年度より「医療モール経営事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗は、16店舗増加、10店舗減少で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は255店舗となりました。

増加した16店舗の内訳は、北海道ファーマライズ株式会社の2店舗(北海道)、ファーマライズ株式会社の3店舗(埼玉県2店舗、石川県1店舗)、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の2店舗(大阪府1店舗、兵庫県1店舗)、株式会社ドゥリームの1店舗(沖縄県)、連結子会社化した有限会社イノセ商事の1店舗(埼玉県)及び連結子会社化した株式会社エム・シーの7店舗(宮城県)であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組み、を引き続き強化しており、これと併せて「かかりつけ薬剤師」の獲得に向けた施策を強力で推進しております。また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の機能やノウハウを活用しつつ継続的に推進しております。

これらにより、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高は41,222百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益は828百万円(同25.8%減)となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成28年6月1日付で、ファーマライズ株式会社が静岡県内で運営する11店舗、山梨県内で運営する1店舗及び愛知県内で運営する1店舗を吸収分割により株式会社みなみ薬局(現、東海ファーマライズ株式会社)に承継し、同日

付で、株式会社みなみ薬局（現、東海ファーマライズ株式会社）が福島県内で運営する3店舗、及び山形県内で運営する1店舗を吸収分割によりファーマライズ株式会社に承継しております。

また、平成28年9月1日付で、ファーマライズ株式会社が愛知県内で運営する12店舗、滋賀県内で運営する3店舗及び岐阜県内で運営する2店舗を吸収分割により株式会社みなみ薬局（現、東海ファーマライズ株式会社）に承継しております。その後、平成28年10月1日付で、株式会社みなみ薬局は東海ファーマライズ株式会社に社名変更しております。

そして、平成29年1月1日付で、有限会社ファコム（石川県内で1店舗（平成28年12月末現在））について株式会社フォーユーを存続会社として吸収合併しました。

さらに、平成29年3月1日付で、ファーマライズプラス株式会社が東京都で運営する1店舗、千葉県で運営する1店舗を、事業譲渡により薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社に承継し、また、同日付でファーマライズプラス株式会社（上記2店舗を除き、東京都内で8店舗（平成29年2月末現在））についてファーマライズ株式会社が存続会社として吸収合併しました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、ファーマライズプラス株式会社及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業並びに薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業であります。

本事業における当連結会計年度の業績は、売上高は10,107百万円（前年同期比126.3%増）、セグメント損失は357百万円（前年同期はセグメント損失177百万円）となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当連結会計年度における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は7店舗増加、5店舗減少で、当連結会計年度末時点において当グループが運営する店舗数は62店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点における当該事業環境は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として、医学資料の保管・管理需要は継続的に発生しておりますが、一方で保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきております。

このような環境下、当連結会計年度における業績は、売上高は757百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は129百万円（同13.9%増）となりました。今後とも新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当連結会計年度の業績は、堅調に推移しており、売上高は509百万円（前年同期は509百万円）、セグメント利益は128百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は353百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,361百万円となり、前連結会計年度末残高9,071百万円に対し、710百万円減少しました。この主な要因は、売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高3,309百万円に対し1,429百万円減少の1,879百万円となったこととなった一方、M&Aや新規出店に伴う規模の拡大により、商品及び製品の残高が前連結会計年度末残高1,900百万円に対し285百万円増加の2,186百万円となり、また、現金及び預金の残高が前連結会計年度末残高3,343百万円に対し401百万円増加の3,745百万円となったことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,169百万円となり、前連結会計年度末残高16,580百万円に対し、410百万円減少しました。この主な要因は、投資その他の資産が前連結会計年度末残高3,244百万円に対し256百万円減少の2,988百万円となり、また、のれんの償却が進んだため、無形固定資産が前連結会計年度末残高6,419百万円に対し249百万円減少の6,170百万円となった一方、積極的にM&Aや新規出店を推し進めた結果、有形固定資産が前連結会計年度末残高6,915百万円に対し95百万円増加の7,011百万円となったことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,801百万円となり、前連結会計年度末残高10,736百万円に対し、934百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高5,855百万円に対し453百万円減少の5,402百万円、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高3,084百万円に対し385百万円減少の2,698百万円となったことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,838百万円となり、前連結会計年度末残高8,693百万円に対し、144百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高6,885百万円に対し158百万円増加の7,044百万円となったことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,900百万円となり、前連結会計年度末残高6,237百万円に対し、336百万円減少しました。この主な要因は、非支配株主持分が前連結会計年度末残高715百万円に対し256百万円減少の458百万円となったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、当連結会計年度末には3,734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,103百万円（前年同期は272百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を1百万円、減価償却費637百万円、のれん償却額を656百万円計上し、売上債権が1,634百万円減少した一方で、仕入債務が648百万円減少し、法人税等の支払額が485百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、871百万円（前年同期比97百万円増加）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が563百万円、貸付による支出が219百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を336百万円計上した一方で、貸付金の回収による収入が208百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、816百万円（前年同期は492百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の純減額を248百万円計上した一方で、社債の償還による支出が264百万円、リース債務の返済による支出が176百万円、配当金の支払額が125百万円あったことによるものであります。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	18.1	21.8	23.0	21.1	21.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	19.3	22.3	19.2	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	9.2	3.0	—	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	6.7	18.8	—	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは以前より、“常に地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献する”という考え方のもとで活動してまいりました。

そして、平成27年7月に発表いたしました中期経営計画の基本方針に沿った、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指して、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組みを実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでおります。

次期（平成30年5月期）につきましても、収益基盤を強固なものとするために、引き続き「かかりつけ薬剤師・薬局」化に向けた取組みを特に強力に推進いたします。

また、物販事業についても、利用者にセルフメディケーション・サポート、健康支援ニーズ関連商品の販売及び健康支援のためのイベント開催などを通じて、事業基盤の拡大や収益の改善等を図り、当社グループの中核事業の一つとして育ててまいります。

一方、経営効率向上施策として、店舗運営効率化のための子会社再編等や低採算・重複店舗の閉局・閉店も継続して実施してまいります。

これらにより、調剤薬局事業では技術料単価、薬剤料単価の回復等により増収が見込まれ、また物販事業においても店舗改装等によるドラッグストアの売上増及びコンビニ併設ドラッグストア新規出店の効果により、連結売上高は増収を予想しております。

利益面に関しましては、コア事業である調剤薬局事業において平成30年4月の調剤報酬改定及び薬価改定の影響を受ける事が予想されるものの、患者や利用者ニーズに適応したサービスの提供による増収施策の実施、人件費管理の厳格化等により、利益水準を引き上げる事で、連結営業利益は上半期において475百万円（前年同期比177.6%増）を、通期では1,015百万円（同129.2%増）を見込んでおります。

以上により、次期連結業績は売上高が54,600百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益が1,015百万円（同129.2%増）、経常利益が890百万円（同174.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が205百万円（同2578.1%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がなく、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,343	3,745
売掛金	882	851
商品及び製品	1,900	2,186
原材料及び貯蔵品	51	50
繰延税金資産	157	237
未収入金	2,426	1,027
その他	333	326
貸倒引当金	△24	△63
流動資産合計	9,071	8,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,737	6,850
減価償却累計額	△3,149	△3,276
建物及び構築物(純額)	3,588	3,573
機械装置及び運搬具	117	100
減価償却累計額	△86	△75
機械装置及び運搬具(純額)	30	25
工具、器具及び備品	1,295	1,258
減価償却累計額	△1,017	△1,017
工具、器具及び備品(純額)	278	241
土地	2,671	2,623
リース資産	713	719
減価償却累計額	△406	△311
リース資産(純額)	307	408
建設仮勘定	38	139
有形固定資産合計	6,915	7,011
無形固定資産		
のれん	6,027	5,902
ソフトウェア	208	146
リース資産	133	83
その他	50	38
無形固定資産合計	6,419	6,170
投資その他の資産		
投資有価証券	612	441
長期貸付金	172	122
差入保証金	1,773	1,601
繰延税金資産	184	297
その他	744	686
貸倒引当金	△242	△159
投資その他の資産合計	3,244	2,988
固定資産合計	16,580	16,169
繰延資産		
株式交付費	1	—
社債発行費	13	9
繰延資産合計	14	9
資産合計	25,667	24,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,855	5,402
短期借入金	2	—
1年内償還予定の社債	264	154
1年内返済予定の長期借入金	3,084	2,698
リース債務	146	175
未払費用	574	560
未払法人税等	202	226
賞与引当金	104	90
その他	501	494
流動負債合計	10,736	9,801
固定負債		
社債	617	463
長期借入金	6,885	7,044
リース債務	330	417
退職給付に係る負債	458	485
資産除去債務	62	68
繰延税金負債	19	0
その他	319	357
固定負債合計	8,693	8,838
負債合計	19,430	18,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,166	1,174
資本剰余金	1,152	1,160
利益剰余金	3,126	3,008
株主資本合計	5,445	5,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
退職給付に係る調整累計額	△23	△14
その他の包括利益累計額合計	△21	△12
新株予約権	97	112
非支配株主持分	715	458
純資産合計	6,237	5,900
負債純資産合計	25,667	24,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	48,511	52,949
売上原価	41,581	45,731
売上総利益	6,929	7,218
販売費及び一般管理費	6,116	6,775
営業利益	813	442
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1	2
受取手数料	27	—
物品売却益	41	22
受取賃貸料	15	18
受取保険金	15	20
貸倒引当金戻入額	4	40
その他	68	81
営業外収益合計	180	193
営業外費用		
支払利息	160	127
休止固定資産費用	30	18
賃貸原価	6	10
支払手数料	14	7
持分法による投資損失	76	94
その他	46	52
営業外費用合計	334	312
経常利益	659	324
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	590	—
段階取得に係る差益	12	62
特別利益合計	606	64
特別損失		
固定資産売却損	—	21
投資有価証券売却損	—	8
固定資産除却損	20	20
貸倒引当金繰入額	56	—
賃貸借契約解約損	14	—
減損損失	149	336
特別損失合計	241	387
税金等調整前当期純利益	1,024	1
法人税、住民税及び事業税	532	453
法人税等調整額	122	△202
法人税等合計	655	251
当期純利益又は当期純損失(△)	369	△249
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△257
親会社株主に帰属する当期純利益	382	7

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	369	△249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
退職給付に係る調整額	△2	9
その他の包括利益合計	△3	8
包括利益	365	△240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378	16
非支配株主に係る包括利益	△12	△257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,166	1,234	3,191	5,592
会計方針の変更による累積的影響額			△303	△303
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,166	1,234	2,888	5,288
当期変動額				
新株の発行	0	0		0
剰余金の配当			△144	△144
連結子会社株式の取得による持分の増減		△81		△81
親会社株主に帰属する当期純利益			382	382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	△81	238	157
当期末残高	1,166	1,152	3,126	5,445

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	△21	△17	67	168	5,811
会計方針の変更による累積的影響額						△303
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△21	△17	67	168	5,507
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						△144
連結子会社株式の取得による持分の増減						△81
親会社株主に帰属する当期純利益						382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△2	△3	29	546	572
当期変動額合計	△1	△2	△3	29	546	729
当期末残高	2	△23	△21	97	715	6,237

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,166	1,152	3,126	5,445
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,166	1,152	3,126	5,445
当期変動額				
新株の発行	7	7		15
剰余金の配当			△126	△126
親会社株主に帰属する当期純利益			7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	△118	△103
当期末残高	1,174	1,160	3,008	5,342

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	△23	△21	97	715	6,237
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	△23	△21	97	715	6,237
当期変動額						
新株の発行						15
剰余金の配当						△126
親会社株主に帰属する当期純利益						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	9	9	15	△256	△232
当期変動額合計	△0	9	9	15	△256	△336
当期末残高	1	△14	△12	112	458	5,900



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,024	1
減価償却費	587	637
減損損失	149	336
のれん償却額	611	656
株式報酬費用	30	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	38
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	160	127
固定資産除却損	20	20
固定資産売却損益 (△は益)	△2	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	8
段階取得に係る差損益 (△は益)	△12	△62
持分法による投資損益 (△は益)	76	94
賃貸借契約解約損	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	1,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,573	△648
負ののれん発生益	△590	—
その他	△54	117
小計	492	2,712
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△164	△130
法人税等の支払額	△606	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272	2,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22	△6
定期預金の払戻による収入	51	19
有形固定資産の取得による支出	△465	△563
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△98	△13
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	9	51
差入保証金の差入による支出	△19	△68
差入保証金の回収による収入	61	164
貸付けによる支出	△148	△219
貸付金の回収による収入	132	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△349	△336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	268	—
預り保証金の受入による収入	5	3
事業譲受による支出	△51	△114
事業譲渡による収入	23	3
その他	△170	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773	△871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△228	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△2
長期借入れによる収入	4,300	3,410
長期借入金の返済による支出	△2,977	△3,658
リース債務の返済による支出	△143	△176
社債の償還による支出	△314	△264
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△143	△125
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>492</b>	<b>△816</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554	415
現金及び現金同等物の期首残高	3,873	3,319
現金及び現金同等物の期末残高	3,319	3,734

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた83百万円は、「受取保険金」15百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」、ドラッグストアやコンビニエンスストア等を経営する「物販事業」、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」及び医療モールを運営する「医療モール経営事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「医療モール経営事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,346	4,466	773	509	48,095	415	48,511	—	48,511
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,346	4,466	773	509	48,095	415	48,511	—	48,511
セグメント利益又は損 失(△)	1,116	△177	113	118	1,170	2	1,172	△359	813
セグメント資産	20,245	1,001	2,410	310	23,968	1,087	25,055	612	25,667
その他の項目									
減価償却費	433	23	39	55	551	36	587	—	587
のれんの償却額	502	5	95	—	603	8	611	—	611
減損損失	145	4	—	—	149	—	149	—	149
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,240	242	16	76	1,575	53	1,629	—	1,629

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△359百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額612百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,222	10,107	757	509	52,596	353	52,949	—	52,949
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,222	10,107	757	509	52,596	353	52,949	—	52,949
セグメント利益又は損 失(△)	828	△357	129	128	729	0	729	△287	442
セグメント資産	18,921	1,401	2,330	327	22,981	919	23,900	640	24,540
その他の項目									
減価償却費	429	89	36	45	601	36	637	—	637
のれんの償却額	547	5	95	—	648	8	656	—	656
減損損失	115	205	—	—	320	10	331	5	336
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,016	398	6	97	1,519	1	1,520	—	1,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△287百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額640百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の減損損失の調整額5百万円は、報告セグメントに配分していない全社減損損失であり、全社減損損失は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る減損損失であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	4,613	6	1,372	—	5,992	35	—	6,027

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	4,596	1	1,277	—	5,875	26	—	5,902

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

物販事業セグメントにおいて、新たに子会社を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては590百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	602円33銭	589円71銭
1株当たり当期純利益金額	42円44銭	0円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円55銭	0円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	382	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	382	7
普通株式の期中平均株式数(株)	9,005,897	9,030,725
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	191,948	245,171
(うち新株予約権(株))	191,948	245,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。